

経営学の視点から捉えるアクティブラーニング
—環境問題への意識を枠組みとして—

西村香織・侯利娟

Some Suggestions for Active Learning from Management
— Using Data from Studies of People's Awareness of Environmental Issues —

Nishimura Kaori, Hou Lijuan

産業経営研究所報 第53号

2021年3月

JOURNAL OF INDUSTRY AND MANAGEMENT
OF INDUSTRIAL MANAGEMENT INSTITUTE
NUMBER 53 MARCH 2021

九州産業大学産業経営研究所
INDUSTRIAL MANAGEMENT INSTITUTE, KYUSHU SANGYO UNIVERSITY

経営学の視点から捉えるアクティブラーニング —環境問題への意識を枠組みとして—

西村 香織・侯 利娟

1. はじめに

本研究は、2018年度の基礎研究部プロジェクト「経験から捉えるアクティブラーニング —M.P.フォレットの経験論に基づいて—」を踏まえ、さらにそれを次なる段階へと進めていくことを目指したものである。次なる段階とは、現実社会の調査から得た知見から、経営の視点と大学等におけるアクティブラーニングの学修を結びつけていくための一つの足掛かりを得ることである。そのため、本プロジェクトでは環境問題に関する意識調査からの考察を採り入れていくこととした。

なぜここで環境問題に関する意識調査を枠組みとするのかについては、大きくは三つの理由による。まず第一に、環境問題が、これからの社会や経営を考えるための喫緊の最重要問題だからである。例えば地球環境について数々の提言を行っているジャレド・ダイヤモンドは、世界の最も悲観的なシナリオは、新型コロナウイルスよりも、経済が持続可能な軌道に乗らないことからくと指摘し、土壌や生産物や森林などの資源は、この後30年ほどでなくなっていくと警鐘を鳴らしている¹。第二の理由としては、このようなダイヤモンド氏等による指摘や警鐘があったとしても、環境問題に対応していくためには、それが理論としてだけでなく、私たちの実際の生活における活動と結びついていかななくてはならない。そこに、実際の組織の経営との交差があり、フォレット理論等の組織の実践

を支える経営学の理論を活かしていく可能性を見ることができると考えられるからである。そして第三には、この可能性は、実際の組織において活動する一人ひとりがいきいきとした生を生きる可能性であり、それは教育によってこそさらに広げられるものであると考えられるからである。すなわち、環境問題についての調査に基づきながら、環境問題に対する経営学の視点から生み出される可能性を考察することを通して、現実の教育と組織の経営の両者を結びつけていくあり方についてより明確に描き出すことができると考えられる。そして、これが環境問題への意識を枠組みとする本プロジェクトが目指したところでもある。

執筆者の二人は、企業の環境への取り組みの普及と現状について知るために、2015年から2017年にかけて、「環境ラベル」についての二つの調査を実施した。一つは、環境ラベルの大学生への普及に関する調査であり、九州地区の大学生を対象にして実施した²。いま一つは、経済成長著しい中国と日本の両国において、環境ラベルの認知度と消費者の環境に関する意識について実施した、インターネットによるアンケート調査である（以降、「環境意識と環境ラベルに関する認知度調査」と表示する）³。環境問題に関しては貴重な調査報告も数多くあるが、今回は環境問題を枠組みとして経営学の視点からアクティブラーニングを捉えていくために、環境ラベルをめぐるこの二つの調査の内、特に後者の調査内容の一部を、環境意識の高い人にフォーカスしてあらためて再分析し（2の内

容)、そこから得た結果を経営学の理論、特にフォレットの理論を導きとして再考察すること(3の内容)を研究方法とした。ここから、現実の組織における経営と結びつく教育に必要とされるものについて、導きとなる示唆を引き出すことができると考えている。

2. 「環境意識と環境ラベルに関する認知度調査」の再分析

2.1 再分析の三つの観点と仮説

はじめに、再分析にあたっての観点と仮説について示しておきたい。

2.1.1 再分析の三つの観点

今回の専門研究部プロジェクトでは、「環境行動」、「責任感」、そして「価値観の変化」の三つの観点から、環境意識の高い人にフォーカスして「環境意識と環境ラベルに関する認知度調査」を再分析することとした。なぜこの三つの観点から再分析を行うのかというと、そこに経営学とアクティブラーニングの双方に重なり合う主題があると考えられるからである。

まず、「環境行動」と「責任感」の観点であるが、一人ひとりが自ら主体となって考え行動し、もたらされる結果に自らの責任を考えることができるかは、現在の経営学が向き合う諸課題のまさに核心にある課題である⁴。変化に適応した持続可能な経営の実現、人々の働き方の見直し、企業と社会の結びつき、それらについて考えていく上で、主体としての行動と責任は常に問われている。なかでも環境問題は、そのことを象徴する課題であると言える。環境問題は、人々が自ら考え行動することをやめて責任を負わなくなっていくところに、深刻化の原因を見ることができるからである。一方アクティブラーニングにおいても、平成24年8月の文部科学省中央教育審議会答申による定義、すなわち「教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を採り入

れた教授・学習法の総称」との定義に表わされているように、アクティブラーニングは、学修者の能動的な学修を目指すことを、その本質とする⁵。ここで謳われている能動的な学修は、自ら主体となって考え行動し、もたらされる結果に自らの責任を考えることができる人を育てる学修として捉えることができるであろう。以上のことから、主体として考え行動し、もたらされる結果に責任を持って取り組むことは、経営学とアクティブラーニングの重なり合う主題と考えられるのであり、同時に本研究が枠組みとしている環境問題への意識は、この主題に直接に結びついていると捉えられるのである。

次に、「価値観の変化」の観点であるが、この観点には経営学や教育においてのより大きく根源的な問いについて僅かでも捉えたいとの含意がある。前回の調査研究報告書では、そのまとめの箇所、「近代という大爆発期から変化の小さい安定平衡期の時代に向かう巨大な展開の局面を経験しつつあるのが現代という時代の本質である」との見田宗介氏の考え方に触れた⁶。見田氏は、ロジスティック曲線を現実の構造として示し、「近代」という高度成長期の人間にとって自然は「無限」の環境容量として現象し、開発と発展のための「征服」の対象であったが、「近代」の高度成長の成功の後の局面の人間にとっての自然は、「有限」の環境容量として立ち現われ、安定した生存の持続のための「共生」の対象であることを論じている⁷。これからの経営や教育を考えていく上では、このような局面に立つ現代という時代をしっかりと見据えて、行動していくことが重要である。このことから「価値観の変化」の観点は、環境問題をより大きな視野で捉える意味をもっている。

以上が、「環境行動」、「責任感」、そして「価値観の変化」の三つを再分析の観点とした理由である。

2.1.2 再分析における仮説

先にも述べたように、本研究における目的は、環境商品の購買行動調査の結果を経営学の視点から考察することを通して、現実の教育と組織の経営の両者に求められるアクティブラーニングのあり方を明確に描き出すことである。そのために、経営学とアクティブラーニングの双方に重なり合う主題として、「環境行動」、「責任感」、「価値観の変化」の三つの観点から再分析を試みることにした。

この三つの観点からの再分析にあたって、私たちが立てた仮説は、次のようなものである。すなわち、「環境問題に対する行動と責任感と価値観の変化は、深く関連し合っている。つまり、環境に配慮した商品購買行動をとる人は、環境についての自分の責任を意識しており、また、価値観においても、経済発展よりも自然環境の保護を優先すべきとの価値観をもっている」との仮説である。そして、「そのような相関性に、教育が何らかの影響を与えていると考えられる」と想定した。

この仮説においては、「環境問題」としては、調査の基本データになっているのは、「環境ラベル」についての消費者の購買行動を中心とした調査のデータである。そこには、経営学の視点というよりもマーケティング分野に傾斜しているという限定性が確かに考えられる。だが一方で、私たちの生活についての価値観が行動として表れやすいのは、やはり消費者の日常における購買行動でもある。よって、限定性を認識しつつも、今回は、「環境意識と環境ラベルに関する認知度調査」の一部項目のデータを用いて、仮説について検証を行うこととした。また、もともとなる調査では、日本と中国の両国において、環境ラベルの認知状況と、環境ラベルと環境配慮型製品の購買行動の関係性、環境ラベルから見えてくる環境問題に対する人々の意識について考察を行ったが、今回は、日本の調査データに限定して分析を行うこととした。これは、できる限り複雑さを減少して、

本研究の目的により直接に迫っていくためである。

2.2 分析方法

再分析に入る前に、「環境意識と環境ラベルに関する認知度調査」の概要を示しておきたい。この調査は2017年度の産業経営研究所専門拡大研究部プロジェクトとして実施したものである。環境ラベルを取り上げたのは、環境ラベルが、製品に添付されている唯一の環境情報を表すツールとなっており、それが本来の役割を果たし、環境配慮型製品の購買へと消費者を結び付けていくことが、環境への意識を高めていく上で重要な意味を持っていると考えたからである。調査方法は、インターネット調査の方法を採った。楽天登録モニター（約220万人）の中から、普段の生活の中で、飲料、食品、日用品（洗剤・ティッシュペーパー等）を買う際に、環境ラベルを「少し意識している」、「かなり意識している」と答えた1000人を対象に実施した（割合は、「少し意識している」25.3%、「かなり意識している」74.7%）。なお、データの属性については、本稿の最後に図表として記載している。

この「環境意識と環境ラベルに関する認知度調査」の設問項目から、今回は、三つの観点にあたると思われる設問項目の一つずつ選択した。前回の調査における設問項目の中で、それぞれの観点にもっとも当てはまるものと考えて選択した項目は、以下の項目である。

環境行動：「類似している商品を選ぶ際、私は環境に配慮していない商品よりも環境に配慮している商品を選んでいる」

責任感：「日本の環境保護については、私にも責任がある」

価値観の変化：「これからの社会では、経済発展よりも自然環境の保護を優先すべきである」

調査分析は、次のプロセスによって行うこととした。

- (1) はじめに、「環境行動」・「責任感」・「価値観の変化」として選んだ上記項目に対する回答の単純集計を示す。
- (2) 「環境行動」・「責任感」・「価値観の変化」に相関傾向が見られるかどうかを、それぞれのクロス集計によって検証する。
- (3) そして相関傾向がみられた場合、環境への「環境行動」・「責任感」・「価値観の変化」が高かった人のきっかけは何だったのかを明らかにする。ここでは、「あなたが、環境に関わる活動や節電などの環境配慮行動を実施するようになったきっかけは何ですか」との設問項目を加えて、クロス集計を行っていく。

2.3 集計結果と再分析

前節で示した調査・分析方法に沿って集計した結果は、以下の通りである。

2.3.1 「環境行動」・「責任感」・「価値観の変化」に対する回答の単純集計

まず、「環境行動」・「責任感」・「価値観の変化」に対する回答を単純集計した結果は、図表1の通りであった。なお、各項目の上の行は回答数を示し、下の行は割合(%)を表している。

単純集計を見ると、「環境行動」・「責任感」の二項目では、「少し思う」という回答が最も多く(「環境行動」38.5%、「責任感」42.4%)、次に「強く思う」が多くなっている(「環境行動」33.6%、「責任感」28.5%)。「価値観の変化」でも最も多いのは「少し思う」であり(36.2%)、「強く思う」は三番目であるが高い割合を示している(27.7%)。「少し思う」と「強く思う」を合わせた割合は、「環境行動」では72.1%、「責任感」では70.9%、「価値観の変化」では63.9%であり、「どちらとも言えない」との回答を除けば、「環境行動」・「責任感」・「価値観の変化」の三項目すべてにおいて、多くの人が環境に対する意識

図表1 「環境行動」・「責任感」・「価値観の変化」の単純集計

キーワード	設問項目	サンプル数	ない	まった	い	あ	え	ど	少	強
		n	ない	まった	い	あ	え	ど	少	強
			た	く	あ	ま	ち	し		
			思	思	り	ら	ら	思		
			わ	わ	思	も	言	う		
					わ	な				
環境行動	類似している商品を選ぶ際、私は環境に配慮していない商品よりも環境に配慮している商品を選んでいる	1000	16	34	229	385	336			
		100.0	1.6	3.4	22.9	38.5	33.6			
責任感	日本の環境保護については、私にも責任がある	1000	31	48	212	424	285			
		100.0	3.1	4.8	21.2	42.4	28.5			
価値観の変化	これからの社会では、経済発展よりも自然環境の保護を優先すべきである	1000	18	57	286	362	277			
		100.0	1.8	5.7	28.6	36.2	27.7			

出所)「環境意識と環境ラベルに関する認知度調査」に基づき筆者作成

を持っていることを見て取ることができる。

2.3.2 「環境行動」・「責任感」・「価値観の変化」の相関傾向

次に、「環境行動」・「責任感」・「価値観の変化」の間に相関傾向があるかどうかをみるために、それぞれのクロス集計を行った。なお、ここでの色分けは、全体との比較として、オレンジ色は+10ポイント以上、黄色は+5ポイント以上、青色は-10ポイント以下、水色は-5ポイント以下を示している。

① 「環境行動」と「責任感」のクロス集計

図表2で示されるのが、「環境行動」と「責任感」のクロス集計の結果である。このクロス集計の結果から、「環境行動」と「責任感」は相関していると捉えられる。特に、「環境行動」における「強く思う」と「責任感」における「強く思う」のクロスは、66.7%もの高い割合を示しており、環境に配慮している

商品を選ぶという行動を行っている人は、私にも責任があるとの責任感を強く感じていると推定される。

② 「環境行動」と「価値観の変化」のクロス集計

図表3に示される通り、「環境行動」と「価値観の変化」のクロス集計の結果から、「環境行動」と「価値観の変化」は相関していると捉えられる。特に、「環境行動」における「強く思う」と「価値観の変化」における「強く思う」のクロスは、73.3%となっており、①の「環境行動」と「責任感」で示されたよりも高い割合になっている。環境に配慮している商品を選ぶという行動を行っている人には、「経済発展よりも自然環境の保護を優先すべき」という価値観の変化がみられると推定される。

図表2 「環境行動」と「責任感」のクロス集計

環境行動		類似している商品を選ぶ際、私は環境に配慮していない商品よりも環境に配慮している商品を選んでいる					
		n	まったく 思わ ない	あ ま り 思 わ な い	ど ち ら と も 言 え な い	少 し 思 う	強 く 思 う
全体		1000	16	34	229	385	336
		100.0	1.6	3.4	22.9	38.5	33.6
責任感	まったく思わない	31	11	6	1	3	10
		100.0	35.5	19.4	3.2	9.7	32.3
	あまり思わない	48	1	8	17	19	3
		100.0	2.1	16.7	35.4	39.6	6.3
	どちらとも言えない	212	1	9	111	65	26
		100.0	0.5	4.2	52.4	30.7	12.3
少し思う	424	3	11	84	219	107	
	100.0	0.7	2.6	19.8	51.7	25.2	
強く思う	285	0	0	16	79	190	
	100.0	0.0	0.0	5.6	27.7	66.7	

出所)「環境意識と環境ラベルに関する認知度調査」に基づき筆者作成

図表3 「環境行動」と「価値観の変化」のクロス集計

環境行動		n	ない	ま	い	あ	え	ど	少	強
			まった	った	あ	あ	ど	し	く	
			く	く	ま	ま	ち	ち	思	思
			思	思	ら	ら	ら	ら	う	う
			わ	わ	も	も	も	も		
			な	な	言	言	言	言		
全体		1000	16	34	229	385	336			
		100.0	1.6	3.4	22.9	38.5	33.6			
価値観の変化	まったく思わない	18	10	3	3	1	1			
		100.0	55.6	16.7	16.7	5.6	5.6			
	あまり思わない	57	2	17	20	13	5			
		100.0	3.5	29.8	35.1	22.8	8.8			
	どちらとも言えない	286	1	11	135	101	38			
		100.0	0.3	3.8	47.2	35.3	13.3			
少し思う	362	3	3	62	205	89				
	100.0	0.8	0.8	17.1	56.6	24.6				
強く思う	277	0	0	9	65	203				
	100.0	0.0	0.0	3.2	23.5	73.3				

出所)「環境意識と環境ラベルに関する認知度調査」に基づき筆者作成

③ 「価値観の変化」と「責任感」のクロス集計

図表4 「価値観の変化」と「責任感」のクロス集計

価値観の変化		n	ない	ま	い	あ	え	ど	少	強
			まった	った	あ	あ	ど	し	く	
			く	く	ま	ま	ち	ち	思	思
			思	思	ら	ら	ら	ら	う	う
			わ	わ	も	も	も	も		
			な	な	言	言	言	言		
全体		1000	18	57	286	362	277			
		100.0	1.8	5.7	28.6	36.2	27.7			
責任感	まったく思わない	31	13	4	5	2	7			
		100.0	41.9	12.9	16.1	6.5	22.6			
	あまり思わない	48	0	23	14	10	1			
		100.0	0.0	47.9	29.2	20.8	2.1			
	どちらとも言えない	212	5	14	107	66	20			
		100.0	2.4	6.6	50.5	31.1	9.4			
少し思う	424	0	12	120	205	87				
	100.0	0.0	2.8	28.3	48.3	20.5				
強く思う	285	0	4	40	79	162				
	100.0	0.0	1.4	14.0	27.7	56.8				

出所)「環境意識と環境ラベルに関する認知度調査」に基づき筆者作成

図表4に表わされる通り、「価値観の変化」と「責任感」のクロス集計の結果では、「価値観の変化」と「責任感」は相関していると捉えられる。「価値観の変化」における「強く思う」と「責任感」における「強く思う」のクロスは、①「環境行動」と「責任感」のクロス、および②「環境行動」と「価値観の変化」のクロスほどではないものの56.8%となっており、50%を超える割合になっている。「経済発展よりも自然環境の保護を優先すべき」という価値観の変化がみられる場合には、日本の環境に対して私にも責任があると感じていることが推定される。

上記に示した三項目のクロス集計をまとめると、今回の集計結果において、「環境問題」に対する行動と責任感と価値観の変化は、深く関連し合っている。つまり、環境に配慮した商品購買行動をとる人は、環境についての自分の責任を意識しており、また、価値観においても、経済発展よりも自然環境の保護を優先すべきとの価値観をもっている」との仮説は、検証されたと考えられる。その中でも、単純集計では、それぞれの項目の設問において「強く思う」と回答した人は全体の27%~33%であったが、強く思っている場合の三項目の相関傾向が特に高かったことが注目される。

それでは、環境への「環境行動」・「責任感」・「価値観の変化」について意識が高かった人のきっかけは何であろうか。次に、そのきっかけについて考えていきたい。

2.3.3 「環境行動」・「責任感」・「価値観の変化」が高かった人のきっかけ

「環境行動」・「責任感」・「価値観の変化」に相関傾向が見られたことを踏まえて、ここでは、環境への「環境行動」・「責任感」・「価値観の変化」が高かった人のきっかけは何だったのかについて知るために、「少し思う」「強く思う」と回答した人、つまり環境に対する意識を持っている人にフォーカスして、

「きっかけ」とのクロス集計を行った。

きっかけについての設問は、「あなたが、環境に関わる活動や節電などの環境配慮行動を実施するようになったきっかけは何ですか」であり、複数回答が可能となっている。設問の言葉としては「環境行動」についてのものとなっているが、三項目に相関傾向が見られたことから、三項目のそれぞれについてきっかけとのクロス集計を試みることにした。なお、ここでの色分けについても、全体との比較として、オレンジ色は+10ポイント以上、黄色は+5ポイント以上、青色は-10ポイント以下、水色は-5ポイント以下を示している。

① 「環境行動」と「きっかけ」のクロス集計

「環境行動」と「きっかけ」のクロス集計の結果は、図表5に示す通りとなった。環境に配慮した商品の選択を強く思っている人のきっかけとして、全体との比較において、+10ポイント以上の高さを示したものは、「ゲリラ豪雨・猛暑などの異常気象」であった。また、+5ポイント以上の高さを示したのは、「東日本大震災」、「東日本大震災以外の自然災害」、また「小中学校などでの学習活動」、「高校・大学・社会などでの学習活動」、「環境活動への参加経験」、「子どもや孫など次世代の誕生・育成」となっている。自然災害と共に、学習活動や活動への参加経験が、「環境行動」へのきっかけとして、全体よりも高い割合を示している点が、本研究の目的からも注目される。

② 「責任感」と「きっかけ」のクロス集計

「責任感」と「きっかけ」のクロス集計の結果は、図表6に示す通りである。

日本の環境保護について私にも責任があると強く思っている人のきっかけでは、全体との比較において、+10ポイント以上の高さを示したものはなかった。+5ポイント以上の高さを示したものとして、「ゲリラ豪雨・猛暑などの異常気象」、「東日本大震災」、「東日

図表5 「環境行動」と「きっかけ」のクロス集計

きっかけ		n	小中学校などでの学習	高校・大学・社会などでの学習活動	環境活動への参加経験	環境に関わる業種への就業	らの情報	ニュース・書籍などか	イベント・カンパインへの参加	地域活動などからの情報	子どもや孫など次世代の誕生・育成	家族・友人・知人からの誘い	東日本大震災	然災害	東日本大震災以外の自然災害	ゲリラ豪雨・猛暑などの異常気象	旅行・アウトドアなどの自然体験	その他 具体的に：	環境配慮行動を実施していない
			150	131	134	88	398	145	154	105	105	297	209	215	108	30	109		
全体		1000 100.0	150 15.0	131 13.1	134 13.4	88 8.8	398 39.8	145 14.5	154 15.4	105 10.5	105 10.5	297 29.7	209 20.9	215 21.5	108 10.8	30 3.0	109 10.9		
環境行動	まったく思わない	16 100.0	4 25.0	1 6.3	0 0.0	1 6.3	4 25.0	2 12.5	0 0.0	1 6.3	0 0.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 37.5
	あまり思わない	34 100.0	6 17.6	6 17.6	5 14.7	4 11.8	10 29.4	2 5.9	2 5.9	5 14.7	3 8.8	2 5.9	1 2.9	4 11.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 17.6	
	どちらとも言えない	229 100.0	23 10.0	15 6.6	15 6.6	10 4.4	60 26.2	19 8.3	21 9.2	10 4.4	13 5.7	44 19.2	23 10.0	26 11.4	7 3.1	6 2.6	59 25.8		
	少し思う	385 100.0	44 11.4	40 10.4	46 11.9	42 10.9	177 46.0	63 16.4	64 16.6	37 9.6	41 10.6	124 32.2	82 21.3	80 20.8	44 11.4	9 2.3	21 5.5		
	強く思う	336 100.0	73 21.7	69 20.5	68 20.2	31 9.2	147 43.8	59 17.6	67 19.9	55 16.4	46 13.7	125 37.2	102 30.4	108 32.1	53 15.8	15 4.5	17 5.1		
	環境行動																		

出所) 「環境意識と環境ラベルに関する認知度調査」に基づき筆者作成

図表6 「責任感」と「きっかけ」のクロス集計

きっかけ		n	小中学校などでの学習	高校・大学・社会などでの学習活動	環境活動への参加経験	環境に関わる業種への就業	らの情報	ニュース・書籍などか	イベント・カンパインへの参加	地域活動などからの情報	子どもや孫など次世代の誕生・育成	家族・友人・知人からの誘い	東日本大震災	然災害	東日本大震災以外の自然災害	ゲリラ豪雨・猛暑などの異常気象	旅行・アウトドアなどの自然体験	その他 具体的に：	環境配慮行動を実施していない
			150	131	134	88	398	145	154	105	105	297	209	215	108	30	109		
全体		1000 100.0	150 15.0	131 13.1	134 13.4	88 8.8	398 39.8	145 14.5	154 15.4	105 10.5	105 10.5	297 29.7	209 20.9	215 21.5	108 10.8	30 3.0	109 10.9		
責任感	まったく思わない	31 100.0	6 19.4	5 16.1	2 6.5	6 19.4	9 29.0	1 3.2	2 6.5	4 12.9	3 9.7	4 12.9	5 16.1	4 12.9	2 6.5	0 0.0	9 29.0		
	あまり思わない	48 100.0	6 12.5	10 20.8	3 6.3	4 8.3	16 33.3	5 10.4	4 8.3	4 8.3	9 18.8	10 20.8	7 14.6	4 8.3	3 6.3	1 2.1	8 16.7		
	どちらとも言えない	212 100.0	30 14.2	17 8.0	16 7.5	12 5.7	62 29.2	27 12.7	18 8.5	12 5.7	15 7.1	51 24.1	28 13.2	29 13.7	16 7.5	4 1.9	50 23.6		
	少し思う	424 100.0	48 11.3	46 10.8	56 13.2	44 10.4	186 43.9	57 13.4	64 15.1	48 11.3	40 9.4	133 31.4	91 21.5	89 21.0	44 10.4	11 2.6	31 7.3		
	強く思う	285 100.0	60 21.1	53 18.6	57 20.0	22 7.7	125 43.9	55 19.3	66 23.2	37 13.0	38 13.3	99 34.7	78 27.4	89 31.2	43 15.1	14 4.9	11 3.9		
	責任感																		

出所) 「環境意識と環境ラベルに関する認知度調査」に基づき筆者作成

本大震災以外の自然災害」、また「小中学校などでの学習活動」、「高校・大学・社会などでの学習活動」、「環境活動への参加経験」と、「地域活動などからの情報」が挙げられる。自然災害と共に、学習活動や活動への参加経験が、「責任感」へのきっかけとして、全体よりも高い割合を示している。また、責任感を感じていない人は、環境配慮行動を実施していないところが、+10ポイント以上の高さを示してもいた。

③ 「価値観の変化」と「きっかけ」のクロス集計

「価値観の変化」と「きっかけ」のクロス集計の結果は、図表7に示す通りである。

これからの社会は、経済発展よりも自然環境の保護を優先すべきであると強く思っている人のきっかけについて、全体との比較において+10ポイント以上の高さを示したものは、「東日本大震災以外の自然災害」、「ゲリラ豪雨・猛暑などの異常気象」であった。+5ポイント以上の高さを示したものとして

は、「東日本大震災」、「小中学校などでの学習活動」、「環境活動への参加経験」、「地域活動などからの情報」、「子どもや孫など次世代の誕生・育成」、そして「旅行・アウトドアなどでの自然体験」が挙げられる。「価値観の変化」でも、自然災害と共に学習活動が全体よりも高い割合を示していると同時に、活動や体験・経験に関する要因と次世代への長期的視点が加わっていると考えられる。

「環境行動」・「責任感」・「価値観の変化」において、「少し思う」「強く思う」と回答した人にフォーカスして行った「きっかけ」とのクロス集計において集計の結果をまとめてみると、まず、全体の単純な数値として一番多かったきっかけは「ニュース・書籍などからの情報」であり、二番目が「東日本大震災」であった。「ニュース・書籍などからの情報」は包括的な内容であるため、きっかけとして選んだ人が多かったのではないかと推測されるが、40%を超える割合であることから、メディアからの影響がやはり大きいということ

図表7 「価値観の変化」と「きっかけ」のクロス集計

きっかけ	n	小中学校などでの学習	高校・大学・社会などの学習活動	環境活動への参加経験	就業環境に関わる業種への	ニュース・書籍などからの情報	イベント・キャンペーンへの参加	地域活動などからの情報	子どもや孫など次世代の誕生・育成	家族・友人・知人からの誘い	東日本大震災	自然災害	東日本大震災以外の自然災害	ゲリラ豪雨・猛暑などの異常気象	旅行・アウトドアなどでの自然体験	その他 具体的に：	環境配慮行動を実施していない
		n															
全体	1000	150	131	134	88	398	145	154	105	105	297	209	215	108	30	109	
	100.0	15.0	13.1	13.4	8.8	39.8	14.5	15.4	10.5	10.5	29.7	20.9	21.5	10.8	3.0	10.9	
価値観の変化	まったく思わない	18	5	4	1	2	5	1	1	0	1	3	2	2	1	0	3
		100.0	27.8	22.2	5.6	11.1	27.8	5.6	5.6	0.0	5.6	16.7	11.1	11.1	5.6	0.0	16.7
	あまり思わない	57	13	10	8	8	23	5	7	1	8	15	11	6	3	0	9
		100.0	22.8	17.5	14.0	14.0	40.4	8.8	12.3	1.8	14.0	26.3	19.3	10.5	5.3	0.0	15.8
	どちらとも言えない	286	25	18	27	18	104	30	32	24	23	64	36	45	20	7	55
		100.0	8.7	6.3	9.4	6.3	36.4	10.5	11.2	8.4	8.0	22.4	12.6	15.7	7.0	2.4	19.2
少し思う	362	51	49	46	33	148	59	53	37	34	110	68	71	37	14	25	
	100.0	14.1	13.5	12.7	9.1	40.9	16.3	14.6	10.2	9.4	30.4	18.8	19.6	10.2	3.9	6.9	
強く思う	277	56	50	52	27	118	50	61	43	39	105	92	91	47	9	17	
	100.0	20.2	18.1	18.8	9.7	42.6	18.1	22.0	15.5	14.1	37.9	33.2	32.9	17.0	3.2	6.1	

出所)「環境意識と環境ラベルに関する認知度調査」に基づき筆者作成

見られたことから、環境に配慮する購買行動や責任の自覚、価値観の変化に結びつく可能性として、教育からの影響を読み取ることはできるのではないかと考えている。

教育からの影響については、いま一つのクロス集計を示しておきたい。それは、図表8に示されるような、「回答者の年代」と「きっかけ」とのクロス集計である。このクロス集計の結果からは、20代・30代の回答者が「小中学校などでの学習活動」や「高校・大学・社会などでの学習活動」を環境に関心をもつきっかけとして選んでいたのに対して、年代が上の人では学習活動をきっかけとする割合が低くなっている。逆に「ニュース・書籍などからの情報」と「ゲリラ豪雨・猛暑などの異常気象」では、若い世代での割合は全体よりも低く、60代では高くなっている。もちろん年代による環境に対する学習内容や情報収集の相異が考えられるが、同時に、社会人となってからもいかにして学びを継続させ進展させていくことができるか、また若い世代が社会的な出来事をどのように自分のこととして受け容れていけるのかが重要な課題として示されていると考えることができる。これからの研究で追っていきたい視点であると考えている。

さて、以上の集計結果すべての相関傾向をどのように捉えるのか。私たちは、現代という時代をより大きな視野で捉える観点として、「価値観の変化」の観点を入れて再分析を行った。つまり、「価値観の変化」を「環境行動」や「責任感」よりもいっそう根源的な観点として位置づけていた。そのことを踏まえた上で、「きっかけ」とのクロス集計を加えて、三つの観点の相関傾向を考えると、二つのプロセスを捉えることができるのではないかと考えている。一つは、大規模な自然災害やゲリラ豪雨や猛暑などの異常気象を経験すること、また学習活動と共に地域の活動への参加や自然体験、長期的視点の獲得をきっかけとして、価値観の変化が生じ（経済

的合理性よりも環境重視へ）、それによって、行動の変化（環境配慮型商品の購買）や責任の自覚（環境問題に対して自分に責任がある）が生じてくるというプロセスである。いま一つは、小中学校、高校や大学・社会での学びや、地域の活動への参加をきっかけとして、行動の変化（環境配慮型商品の購買）や責任の自覚（環境問題に対して自分に責任がある）が生じ、そこから価値観の変化が生じる（経済的合理性よりも環境重視へ）というプロセスである。そして、この二つのプロセス自体が、お互いに交織していると考えられる。

こうしたプロセスの把握を、今回の分析結果のみから引き出すのは少し強引かもしれないが、経営の視点と大学等におけるアクティブラーニングの学修を結びつけていくための小さな礎石の一つになったのではないかと捉えている。そこで最後に、今回の分析結果を経営学の理論の一つであるフォレット理論から捉えたときに、どのような示唆が与えられるかについて考察してみたい。

3. 導きとしてのフォレット理論

3.1 フォレット理論から見えてくるもの

フォレットの理論は、一般には統合理論として知られている。私たちの組織や社会では、人との意見の違いや労使関係、国際問題など、様々なレベルで次々とコンフリクト（conflict）が生じてくる。本プロジェクトで枠組みとした環境問題も、自然と人間、諸地域間の主張の違い、経済と環境保護などの深刻なコンフリクトを孕む問題である。多くの場合、そうしたコンフリクトは「対立」と捉えられ、支配（domination）や妥協（compromise）によって解決が図られてきた。それに対してフォレットの理論は、コンフリクトを「相異（difference）」として捉え、統合（integration）によってまとめ上げていくことを目指そうとするものである。

このフォレットの理論が、環境問題の調査分析とアクティブラーニングの学修とを結びつけていく上での示唆を与えてくれると考えられる。

フォレットの説く統合とは、コンフリクトを両者の願望を損なわない新たな価値の創造へとまとめ上げていくことである⁸。では、その統合は、いかにして可能となっていくのだろうか。また統合は、いかなる学びから導かれるのだろうか。近代社会、特に産業革命以降の社会においては、科学が人々をまとめていくための力をもった⁹。例えば1910年代にF.W.テイラーにより生産工場の現場において提唱された科学的管理も、科学研究に基礎をおく作業方法の導入により効率性・生産性を高めようとしたものである。労働者からの激しい反発を受けたにせよ、テイラー自身は、科学的管理によって、当時の重大な社会問題であった労使対立を、労使協調へと変えていくことを目指していた¹⁰。つまり、抽象的な法則や概念、客観的事実として示される科学を根拠とすることで、対立を協調へと向けていこうとしたのである。これに対して、フォレットは独自の考えをもって、コンフリクトを統合に導いていこうとする。それは、人間も、また人々が協働して作り出す組織や社会も、それらはすべて活動として存在しているとする考えである。

このすべてが活動として存在しているという考えを、フォレットは人々が生きているありのままの姿に基づくところから論じはじめている。フォレットが基礎にしているのは、生理学・心理学によって明らかにされた「円環的反射」、「円環的反応」の法則である。フォレットが引用しているE.B.ホルトやS.T.ボックの説明によれば、人の身体においては、「筋肉が収縮するとき、この筋肉における感覚器官が刺激され、ほとんど同時に求心的な神経インパルスが筋肉の裏側から中枢に流れる」ことが生じている。つまり、筋肉の収縮は刺激によって引き起こされるの

であるが、「こうした筋肉活動は、部分的には、それ自身、筋肉活動を引き起こす刺激を生み出している」のである¹¹。ここで示されているのは、「反応を引き起こしている活動に、反応自らが変化を与えている」という事実である。すなわち、「円環的反射」・「円環的反応」の法則は、行動過程における根源的な事実として、諸々の活動は相互に向き合い、相互浸透するということを明らかにしている。ここから、人や組織・社会もすべては活動として存在していると捉えることができるのである¹²。

科学的管理がその基礎としていた科学は、対象を要素に分解し限定し、その限られた条件の下で測定し検証された数値から原理や法則を導き出そうとする。だが、「円環的反射」・「円環的反応」として明らかにされたように、すべてが相互に浸透し合い変化していく活動として存在しているのであれば、実際に生じている出来事は、このような科学だけでは捉えきれないことになる。それは、関係づけられていく一まとまりの活動だからである。むしろ、科学はこの関係づけの活動の一部として捉えられる。科学により示された事実も、そうした活動における一つの局面を表すものとして、次の活動に活用されていくものとして捉えられることになる。フォレットはこのように科学をも包摂し、その瞬間瞬間にいきいきと関係づけていくことを通じて新たな活動に導いていく、関係づけの活動(the activity of relating)を「経験」として捉えている¹³。

環境問題に現れているような深刻なコンフリクトを統合へと向かわせていく可能性は、この関係づけの活動としての経験を基軸とするときに生まれてくると考えられる。なぜならば、経験を基軸とすることは、これまでの行動や思考、責任といった概念を大きく変えてしまうからである。いやそれは、概念そのものについての考えも、これまでとは異なるものへと変えてしまう。そこに、科学のみで

は捉えきることのできない、実際に生じている出来事を把握するためのあり方を見出すことができる。経験を基軸とするとき、概念 (concept) は決して固定されたものではなくなる。概念は相互作用の活動にあって、知覚されたもの (percept) と統合され、新しい概念を生じさせる過程を構築し続けるものとして把握される¹⁴。また、行動は、直接的な刺激により制御されるものではなく、有機体の活動と環境の活動との間の交織の関数として把握される¹⁵。思考もまた、休みなく不断に自己生成していくという様態そのものと捉えられ、そして責任も、より包括的な全体環境との間の関係性に対する責任として捉えられるようになるのである¹⁶。このように関係づけの活動としての経験を基軸とすることによって、すべての活動は関係づけられ、そこから生じてくる状況は進化し続けているということが、フォレットの理論から見えてくるのである。

3.2 アクティブラーニングへの示唆

このフォレット理論を導きとして、今回の環境ラベルに基づく商品の購買行動調査の再分析を考察すると、分析結果はどのように考察されるであろうか。

まず言えることは、今回の分析結果は、消費者一人ひとりの商品に対する購買行動や責任感、価値観に関するものかもしれないが、その一人ひとりの行動や責任感、価値観の変化は関係づけの活動の中で捉えなければならぬということである。つまり、その行動や責任感、そして価値観は、さまざまな他者との間の関係性から変えられ、より包括的な全体状況や全体環境との間の関係性から変えられていくものであり、同時に関係性を変化させていくものとして捉えられる。したがって、先述のまとめでは三つの観点の相関傾向を二つのプロセスで考えたが、行動の変化や責任の自覚、そして価値観の変化は、実際にはこのような他者や全体状況との関係性、そ

の活動の交織から生じてくると考えられる。ニュース・書籍などからの情報、東日本大震災やゲリラ豪雨・猛暑などの異常気象の体験、小中学校、高校や大学・社会での学び、また地域の活動情報や活動への参加経験、自然体験の要因と、次世代への長期的視点などは、その関係性を生成していく要因として捉えられる。関係づけの活動において、このような情報や体験、学びによって私たちの行動や責任感、価値観は変化していくのであり、同時に、行動や責任感、価値観の変化は、情報や体験から得た考えや学びを変えていくのである。

以上のようなフォレット理論から導かれた考察は、アクティブラーニングに対しても重要な示唆を与えてくれる。それは、アクティブラーニングは、関係づけの活動を創っていく学びであり探求であるという示唆である。アクティブラーニングは、「学習者の能動的な学習への参加」として語られる。能動的な学習は、知識や法則を伝え理解することにとまるのではなく、また、講義形式の授業形態を変えることとしてのみ理解されるのでもない。そうした内容を取り込みながらも、私たちはこの能動的な学習をより本質的・創造的に捉えなくてはならない。今回の分析結果では、環境の学びや活動経験、自然体験が、環境に配慮する購買行動や責任感、価値観の変化を高めることに結びつく可能性を読み取ることができた。アクティブラーニングの学びも、このような他者と共に行う学習活動、地域や自然といった自身をとり巻く状況や環境との関係づけの活動を創っていく学びとして捉える必要がある。そして、この関係づけの活動である経験を通じて、新たな考えや価値観を共に創造していく学びとなることが求められるのである。

さらに、フォレット理論からは、この関係づけの活動、経験についても一つ先の示唆が与えられている。それは、経験の本質についてである。フォレットは、関係づけの活動

が統合へと向かっていく原動力は、相互作用により相手から引き出されていくエネルギーの解放と潜在的力の喚起にあるとし、それを経験の本質とした。そしてこの経験の本質は、「当事者」であることによってしか引き出されないと説くのである。円環的反射・円環的反応の法則から明らかにされたように、私たちが生きていくことは、相互に向かい合い、相互浸透するという活動としてある。これは、他者との関係性の中にあるということである。つまり、他者との活動の「当事者」として関係していくことが、生きていくあり方として重要なのである。よって、能動的な学習とは、活動の「当事者」として関係づけの活動を創り出していく学びとして把握できる。より具体的には、生きることを過程として受け入れ、当事者として、変わりゆくものを変わりゆくものと関係づけて注意深く観察すること、試行を積み重ねていくことが、生きていく学びとなる。こうした生きていく本質的な活動を生かす学びこそが、アクティブラーニングが目指す学びであると考えられるのである¹⁷。

4. おわりに

アクティブラーニングが目指すところの生きていく学びは、小中学校、高校や大学での学びで終わるものではない。今回のクロス集計の結果において、20代・30代の回答者が、小中学校や高校・大学・社会などでの学習活動を環境に関心をもつきっかけとして選んでいた割合が高かったことを考え合わせると、学びを継続的な活動としていくことの重要性が分かる。活動の当事者として関係づけの活動を創っていくことは、企業などの組織や社会においても、必要とされるものである。組織や社会を継続し前進させていく新たな考えや行動、その創造性は、一人ひとりが当事者として関係づけられていく活動から引き出されていくと考えられるからである。同時に当

事者となることは、それぞれの人を成長させ多様性を豊かにすることでもある。これからの組織や社会において、このような人々の多様性や創造性に基づく統合が一層必要とされることは、今回の新型コロナウイルスの拡大が生じさせた状況からも明らかになったと言える。

しかし、当事者となることは易しいことではない。当事者となるには、創造的な態度を創造していくこと、そのための論理的根拠を与える観察や実験などの科学的態度を培うこと、そして統合の過程に貢献する創造的知性が必要とされるからである¹⁸。アクティブラーニングには、それらを生み出す教育であることが求められている。アクティブラーニングをはじめとする教育がそうした内実をもつことによって、それは、これからの組織や社会を創り出していく人々を育てていくことになると考えられる。専門拡大研究部プロジェクトでは、本プロジェクトの不足点を補いながら、そのための研究を深めていきたいと考えている。

注

- 1 日本放送協会（NHK）「コロナ危機 未来の選択～ジャレド・ダイヤモンド～」(2020年8月17日9時から放送)を参照。
- 2 調査については、侯利娟・西村香織(2016)「環境ラベルの大学生への普及に関する考察—九州地区を中心に—」『産業経営研究所報』第48号, pp.15-23にまとめている。
- 3 調査については、侯利娟・西村香織(2018)『研究報告書第4号 環境ラベルの現状とその役割—日中比較の視点から考察する—』としてまとめている。
- 4 三戸公氏は、人間の行為が必然的に生み出す当初は意図しなかった結果、求めなかった結果を「随伴的結果」とし、特定の目的の達成に向けた意思的な行動の結果である「目的的结果」と等しく注視していく複眼的管理を提唱している。行動とその行動に対する責任は、この複眼的管理に関わっている。
- 5 文部科学省中央教育審議会『「新たな未来を築

- くための大学教育の質的転換に向けて ～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」
答申』2012年8月, p.9 (本文)。
- 6 見田宗介 (2018) 『現代社会はどこに向かうか—高原の見晴らしを切り開くこと』岩波書店, pp.7-11を参照。
 - 7 同上書, p.15参照。
 - 8 Follett, M. P. (1924), *Creative Experience*, Longmans, Green and Co. p.xiv. (三戸公監訳, 齋藤貞之・西村香織・山下剛訳 (2017) 『創造的経験』文眞堂, p.6。)を参照。(なお, *Creative Experience*については, 以下*C.E.*と表示する。)
 - 9 Follett, C. E., p.139. (上掲訳書, p.147。)を参照。フォレットは、「それぞれの時代には、その時代において人々を虜にする力をもつ魔法の言葉がある。数年前には、科学が人々に魔法をかける言葉であった。その時期には、諸々のことを検証するという考え方がわれわれの心をとらえた。」と表現している。
 - 10 三戸公氏は、『テイラー証言』における精神革命論から、科学的管理の本質として、「経験から科学へ」と共に「対立から協調へ」の二者であると捉える。(三戸公 (2002) 『管理とは何か』文眞堂, pp.76-81。)
 - 11 Follett, C. E., pp.58-60. (前掲訳書, pp.68-69。)
 - 12 Follett, C. E., pp.58-62. (上掲訳書, pp.68-70。)
- フォレットはまた、「存在するのは、まとめ上げていく (unifying) という永遠の法則であり、自由なる活動はこのまとめ上げていくという法則に自らを従わせる」と述べている (Follett, C. E., pp.74-76. (上掲訳書, pp.82-83。))。経験と自由についての考察は、これからの課題としていきたい。
- 13 Follett, C. E., pp.80-81. (上掲訳書, p.91。)
 - 14 Follett, C. E., pp.144-146. (上掲訳書, pp.153-155。)
 - 15 Follett, C. E., pp.78-79. (上掲訳書, pp.89-90。)
 - 16 Follett, C. E., p.69, pp.74-75. (上掲訳書, p.76およびp.82。)
 - 17 Follett, C. E., p.80, p.90. (上掲訳書, p.90およびp.100。)
 - 18 Follett, C. E., pp.162-163, p.211. (上掲訳書, p.170およびp.217。)
- 之・西村香織・山下剛訳 (2017) 『創造的経験』文眞堂。)
2. 大澤真幸 (2012) 『夢よりも深い覚醒へ—3・11後の哲学』岩波書店。
 3. 大澤真幸・國分功一郎 (2020) 『コロナ時代の哲学』左右社。
 4. 柄谷行人・見田宗介・大澤真幸 (2019) 『戦後思想の到達点 柄谷行人・自身を語る 見田宗介・自身を語る』NHK出版。
 5. 侯利娟・西村香織 (2016) 「環境ラベルの大学生への普及に関する考察—九州地区を中心に—」『産業経営研究所報』第48号, pp.15-23, 九州産業大学産業経営研究所。
 6. 侯利娟・西村香織 (2018) 『研究報告書第4号 環境ラベルの現状とその役割—一日中比較の視点から考察する—』九州産業大学産業経営研究所。
 7. ジョン・デューイ (2004) 『経験と教育』講談社。
 8. 中原淳・溝上慎一編集 (2014) 『活躍する組織人の探求：大学から企業へのトランジション』東京大学出版会。
 9. 西村香織・山下剛 (2019) 「「経営の近代化」とフォレットの『創造的経験』」『経営行動研究年報』第28号, pp.11-16。
 10. 西村香織・侯利娟 (2020) 「経験から捉えるアクティブラーニング—M.P.フォレットの経験論に基づいて—」『産業経営研究所報』第52号, pp.13-27, 九州産業大学産業経営研究所。
 11. 日本放送協会 (NHK) 「コロナ危機 未来の選択—ジャレド・ダイヤモンド—」(2020年8月17日9時から放送)。
 12. 林竹二 (1987) 『生きること学ぶこと』筑摩書房。
 13. フレデリック・W・テイラー著／有賀裕子訳 (2016) 『新訳 科学的管理法—マネジメントの原点』ダイヤモンド社。
 14. 見田宗介 (2018) 『現代社会はどこに向かうか—高原の見晴らしを切り開くこと』岩波書店。
 15. 見田宗介・大澤真幸 (2012) 『二千年紀の社会と思想』太田出版。
 16. 三井泉 (2009) 『ネットワーク論の源流』文眞堂。
 17. 三戸公 (2002) 『管理とは何か』文眞堂。
 18. 三戸浩・池内秀己・勝部伸夫 (2018) 『企業論 第4版』有斐閣。
 19. 文部科学省中央教育審議会 (2012) 『「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」答申』文部科学省。
 20. ユバル・ノア・ハラリ (2018) 『ホモ・デウス (上)

【参考文献】

1. Follett, M. P. (1924), *Creative Experience*, Longmans, Green and Co. (三戸公監訳, 齋藤貞

西村 香織・侯 利娟

『テクノロジーとサピエンスの未来』河出書房新
社。

「経営学の視点から捉えるアクティブラーニング —環境問題への意識を枠組みとして—」

商学部 西村香織・侯 利娟

参考資料1：環境意識と環境ラベルの認知に関する調査票

<p>あなたは、普段の生活の中で、飲料、食品、日用品（洗剤・ティッシュペーパー等）を買う際に「環境」を意識していますか？ ①かなり意識している ②少し意識している ③どちらとも言えない ④あまり意識していない ⑤まったく意識していない</p>
<p>1. 日本の環境保護については、私にも責任がある。 ①まったく思わない ②あまり思わない ③どちらとも言えない ④少し思う強く思う</p> <p>2. これからの社会では、経済発展よりも自然環境の保護を優先すべきである。 ①まったく思わない ②あまり思わない ③どちらとも言えない ④少し思う強く思う</p> <p>3. 類似している商品を選ぶ際、私は環境に配慮していない商品よりも環境に配慮している商品を選んでいく。 ①まったく思わない ②あまり思わない ③どちらとも言えない ④少し思う強く思う</p> <p>4. あなたが、環境に関わる活動や節電などの環境配慮行動を実施するようになったきっかけは何ですか？（複数解答可）</p> <p>(1) 小中学校などでの学習活動 (2) 高校・大学・社会などでの学習活動 (3) 環境活動への参加経験 (4) 環境に関わる業種への就業 (5) ニュース・書籍などからの情報 (6) イベント・キャンペーンへの参加 (7) 地域活動などからの情報 (8) 子どもや孫など次世代の誕生・育成 (9) 家族・友人・知人からの誘い (10) 東日本大震災 (11) 東日本大震災以外の自然災害 (12) ゲリラ豪雨・猛暑などの異常気象 (13) 旅行・アウトドアなどでの自然体験 (14) その他、具体的に（ ） (15) 環境配慮行動を実施していない</p>
<p>5. あなたの世帯年収（税込）をお知らせください。 ①400万円未満 ②400～500万円未満 ③500～600万円未満 ④600～700万円未満 ⑤700～800万円未満 ⑥800～900万円未満 ⑦900～1,000万円未満 ⑧1,000～1,500万円未満 ⑨1,500～2,000万円未満 ⑩2,000～2,500万円未満 ⑪2,500～3,000万円未満 ⑫3,000万円以上 ⑬わからない ⑭答えたくない</p>
<p>6. あなたの最終学歴をお知らせください。 ①中学校卒業 ②高校卒業 ③専修学校卒業 ④高等専門学校卒業 ⑤短期大学卒業 ⑥大学（4年制）卒業 ⑦大学院修了 ⑧その他：</p>
<p>7. あなたの性別について教えてください。 ①男性 ②女性</p>
<p>8. あなたの年齢について教えてください。</p>

注：この資料は2017年度産業経営研究専門拡大部プロジェクトで実施した「環境意識と環境ラベルに関する認知度調査」の一部を抜粋した資料である。

参考資料2：各項目の単純集計（数値は%を示す）

設問項目	まったく思わない	あまり思わない	どちらとも言えない	少し思う	強く思う
1. 日本の環境保護については、私にも責任がある	3.1	4.8	21.2	42.4	28.5
2. これからの社会では、経済発展よりも自然環境の保護を優先すべきである	1.8	5.7	28.6	36.2	27.7
3. 類似している商品を選ぶ際、私は環境に配慮していない商品よりも環境に配慮している商品を選んでいる	1.6	3.4	22.9	38.5	33.6

4. あなたが、環境に関わる活動や節電などの環境配慮行動を実施するようになったきっかけは何ですか。(いくつでも) (%)	
小中学校などでの学習活動	15.0
高校・大学・社会などでの学習活動	13.1
環境活動への参加経験	13.4
環境に関わる業種への就業	8.8
ニュース・書籍などからの情報	39.8
イベント・キャンペーンへの参加	14.5
地域活動などからの情報	15.4
子どもや孫など次世代の誕生・育成	10.5
家族・友人・知人からの誘い	10.5
東日本大震災	29.7
東日本大震災以外の自然災害	20.9
ゲリラ豪雨・猛暑などの異常気象	21.5
旅行・アウトドアなどでの自然体験	10.8
その他 具体的に：	3.0
環境配慮行動を実施していない	10.9

経営学の視点から捉えるアクティブラーニング —環境問題への意識を枠組みとして—

5. あなたの世帯年収（税込）をお知らせください。（%）	
全体	100.0
400万円未満	26.0
400～500万円未満	11.8
500～600万円未満	10.6
600～700万円未満	6.3
700～800万円未満	8.4
800～900万円未満	3.6
900～1,000万円未満	5.1
1,000～1,500万円未満	7.7
1,500～2,000万円未満	3.0
2,000～2,500万円未満	0.3
2,500～3,000万円未満	0.5
3,000万円以上	1.1
わからない	5.8
答えたくない	9.8

6. あなたの最終学歴をお知らせください。（%）	
全体	100.0
中学校卒業	1.8
高校卒業	27.4
専修学校卒業	5.7
高等専門学校卒業	5.8
短期大学卒業	10.7
大学（4年制）卒業	40.2
大学院修了	8.0
その他：	0.4

7. 性別（%）	
男性	47.7
女性	52.3

8. 年齢（%）	
20代	21.8
30代	18.4
40代	15.4
50代	16.9
60代	27.5